

外国人就労拡大社会と自治体対応①

2019年7月9日(火) 10:00~16:50

外国人労働者の受入れ拡大 —その推進施策と環境整備

～介護人材等の採用・支援と
受入れ環境の整備～

【講師陣】
高井 信也 氏／弁護士、高井・村山法律事務所
甘利 庸子 氏／介護施設協同組合・(一社)海外介護士育成協議会・
のぞみグループ代表理事(長野・小諸市)
佐藤 泰輔 氏／横浜市健康福祉局高齢福祉部高齢健康福祉課長

外国人就労拡大社会と自治体対応②

2019年7月24日(水) 10:00~16:50

外国人住民の定住・共生と 不就学ゼロの推進施策

～地域人口としての外国人市民
—多文化共生とまちづくり参画方策～

【講師陣】
鈴木 江理子 氏／国士舘大学文学部教育学科准教授
松岡 真理恵 氏／(公財)浜松国際交流協会主幹、
多文化共生コーディネーター
小川 隆行 氏／可見市教育委員会事務局学校教育課
指導主事

2019年7月9日(火) 10:00~17:00

外国人労働者の受入れ拡大—その推進施策と環境整備

～介護人材等の採用・支援と受入れ環境の整備～

- 外国人労働者受入れの新制度—改正入管法と「特定技能」「総合的対応策」、共生社会への展望
- 〔介護施設協同組合・小諸市〕監理団体としての介護人材確保・技能実習の取組みと自治体との連携
- 〔横浜市〕外国人介護人材の受入れ拡大への取組み—ベトナム3都市5大学等との覚書締結

時	講 義 内 容	(開催要領・申込は裏面参照)
10:00 ～ 11:50	<p>外国人労働者受入れの歴史・現状・展望～新制度の概要と課題を踏まえて～</p> <p>1. 外国人労働者受入れの歴史と現状～技能実習制度を中心に (1)これまでの外国人労働者の受入れ状況 (2)技能実習制度とその構造的課題</p> <p>2. 新しい外国人労働者受入れ制度「特定技能」の概要と課題 (1)日本の将来人口と外国人労働者の受入れ (2)「特定技能」の概要と課題</p> <p>3. 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の概要と課題 (1)外国人労働者受入れに必要な視点 (2)「総合的対応策」の概要と課題</p> <p>4. 展望～あるべき受入れ制度と共生社会 <質疑応答></p>	<p>弁護士、高井・村山法律事務所 高井 信也 氏</p>
13:00 ～ 14:50	<p>介護施設協同組合(監理団体)の取組みと現状 ～介護人材確保に向けての「のぞみグループ」の取組み～</p> <p>1. 介護人材確保に向けての国内外の現状や課題</p> <p>2. 介護技能実習生制度に向けての国内外での「のぞみグループ」の取組み</p> <p>3. 介護技能実習生の実習先での様子</p> <p>4. 地域コンソーシアムへの取組みとして、自治体が求められていること <質疑応答></p>	<p>介護施設協同組合・(一社)海外介護士育成協議会・ のぞみグループ代表理事 甘利 庸子 氏</p>
15:00 ～ 16:50	<p>〔横浜市〕外国人介護人材の受入れ拡大のための施策と環境整備</p> <p>1. 第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における介護人材確保の取組み</p> <p>2. ベトナム3都市5大学等との覚書締結</p> <p>3. 横浜市における介護人材支援事業について <質疑応答></p>	<p>横浜市健康福祉局高齢健康福祉部高齢健康福祉課長 佐藤 泰輔 氏</p>
<p>【高井 信也(たかい のぶや)氏プロフィール】 2007年弁護士登録、2014年高井・村山法律事務所開設。弁護士登録後、外国人研修生・技能実習生の事件に多く取り組む。現在、外国人技能実習生問題弁護士連絡会事務局長、日本弁護士連合会人権擁護委員会外国人技能実習生PT委員を務める。</p> <p>介護施設協同組合は、監理団体として介護技能実習生のサポートや介護施設とのマッチング、配属後の支援等に取り組んでいる。2018年11月には、日本初のインドネシアからの介護技能実習生19名を1期性として受入れ施設へ送り出している。現在、2期生12名の入国後研修に取り組む。</p> <p>横浜市は、外国人介護人材受入れ拡大施策として、ベトナム3都市5大学等と介護分野における覚書を締結した。覚書の内容は、各都市・各校は介護分野に就労意欲のある人を送り出すことに協力し、市は就労を支援するというもの。2018年秋以降、インターンシップ生や介護福祉士を目指す留学生を受け入れ、介護人材確保に取り組む。</p>		

外国人就労拡大社会と自治体対応②—

外国人住民の定住・共生と不就学ゼロの推進施策 ～地域人口としての外国人市民—多文化共生とまちづくり参画方策～

- 〔浜松国際交流協会〕先駆的な多文化共生推進への取組みと新制度・総合的対応策への対応
- 〔可児市〕外国籍児童生徒の不就学ゼロ対策と生活・学習支援—取組みの実際と推進方策

時	講 義 内 容	
10:00	人口減少社会における自治体の移民／外国人施策 1. 移動局面における移民／外国人政策 2. 多文化化する日本 3. 居住局面における移民／外国人政策	国士館大学文学部教育学科教授 鈴木 江理子 氏
11:50	【鈴木 江理子(すずき えりこ)氏プロフィール】 専門は社会学(移民政策、労働政策、人口社会学)。博士(社会学)。一ツ橋大学大学院社会科学研究所社会学博士課程修了。国士館大学文学部教育学科初等教育専攻准教授等を経て、2015年より現職。著書に『日本で働く非正規滞在者—彼らは「好ましくない外国人労働者」なのか?』『外国人選別政策の展開—進行する選別的排除』等多数。	<質疑応答>
13:00	〔浜松〕多文化共生のまちづくり～浜松市の経験から考える～ 1. 浜松市の30年の外国人受入れの経験からみる入管法の改正と総合的対応策 ～対等な市民としての受入れという前提は成り立つか～ 2. 浜松市の取組み(浜松国際交流協会の取組みを中心に) ～支援から多様性を生かす視点へ～	(公財)浜松国際交流協会主幹、 多文化共生コーディネーター 松岡 真理恵 氏
14:50	【松岡 真理恵(まつおか まりえ)氏プロフィール】 公益財団法人浜松国際交流協会主幹・多文化社会コーディネーター。(財)豊田市国際交流協会、オーストリア・ウィーンでの活動を経て2006年より現協会に勤務。自治会との協働事業や若者のエンパワメント、国際理解教育、相談事業、防災などに携わる。著書に「『協働の場』を通して形成される専門性」(東京外国語大学・多言語多文化教育研究センター・シリーズ多言語・多文化協働実践研究14(2011年))他。	<質疑応答>
15:00	〔岐阜・可児市〕外国籍児童生徒の不就学ゼロ対策と生活・学習支援の推進方策 ～「みんなかにつき」を具現するための取組みと現状～	可児市教育委員会事務局学校教育課 指導主事 小川 隆行 氏
16:50	1. 可児市における外国籍児童生徒教育に係るこれまでの歩み 2. 「みんなかにつき」の理念とその具現 3. 外国籍児童生徒教育に係る現状 4. 個に寄り添う支援をめざした関係機関の連携 5. 真の「共生」とは	<質疑応答>
可児市では、2005年度から日本語教育の推進等による外国籍児童の不就学ゼロを目指した取組みを進め、2006年春に不就学ゼロを実現した。その後も、外国人教育に関する多くの施策推進に取組み、先駆的に取組む自治体として評価されている。		

【参加要領】

■会場：

- ①7/9「外国人労働者の受入れ拡大」：厚生会館・会議室
(東京都千代田区平河町1丁目5-9)
- ②7/24「外国人住民の定住・共生と不就学ゼロ」：日本教育会館・会議室
(東京都千代田区一ツ橋2-6-2)
(案内図は申込後送付)

■参加費(1名分) ※メディア参加申込の方へは研修会開催後にCD(講演収録)と資料及び請求書をお送り致します。

	1名参加	メディア参加(7/9のみ)	両日参加
行政・議員	25,000円	28,000円	45,000円
一般	35,000円	38,000円	63,000円

■支払方法：請求後の振込・郵便振替・当日払い

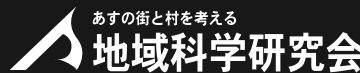
- みずほ銀行麹町支店 普通1159880
- 三井住友銀行麹町支店 普通7411658
- 三菱UFJ銀行神田支店 普通5829767
- 郵便振替:00110-8-81660 口座名:㈱地域科学研究会

■申込方法：下記の申込書に所要事項を記入の上送付下さい (FAX・郵送・メール等)

請求書等書類が不要の方は開催日までに上記口座へ振込をお願いします。
書類が必要な方には受講証と共に郵送しますので到着後にお支払いをお願いします。
領収書が必要な方は当日受付でお渡し致します(日付、但書等の留意点があれば明記下さい)。

当日参加で申込み後にご都合が悪く欠席される場合にはメディア参加とさせていただきます。
尚、7/24研修会はメディア参加はないため代理の方の出席をお願い致します。

お申し込み・お問合せ



東京都千代田区平河町2-3-10ライオンズマンション101
TEL 03(3234)1231 FAX 03(3234)4993 〒102-0082
URL: http://cloud.chiikikagaku-k.co.jp/

【申込書(2019年 月 日)】希望欄にレ印を入れて下さい

- 「外国人労働者の受入れ拡大—その推進施策と環境整備」 当日参加 メディア参加
- 「外国人住民の定住・共生と不就学ゼロの推進施策」 当日参加 ※メディア参加はありません。

団体・所属
(請求書等宛先名)

住所〒

TEL	FAX	E-mail	連絡担当者
参加者氏名	所属部課役職名	参加者氏名	所属部課役職名
参加者氏名	所属部課役職名	必要書類〔納品書() 請求書() 見積書() 領収書()〕 支払方法〔銀行振込() 郵便振替() 当日払い()〕 請求書等宛名:	